

2004年3月29日 日本テレビ 定例記者会見

(要旨)

1. 年度視聴率分析と対策について

記者：年度視聴率について分析と対策について

山根義紘編成局長：

全日、ゴールデン、ノンプライムは確保しましたが、9年連続獲得した年度が、この10年目で0.3%プライムタイムが負けるという結果になりました。

昨年、巨人戦のナイターの平均視聴率が69試合、日本テレビは14.7%という数字で終わりました。昨年のペナントレースは8月には阪神が独走した。これが大きな原因でもあります。また巨人軍選手の故障者が続出して、試合内容が非常に厳しく、60分延長により30分を超える試合が、30本近くあったことも、レイティングが非常に厳しい数字になった原因の一つです。

もう1つはプライムタイム等を含めた新しいバラエティ番組が生まれてこなかった。なおかつ「伊東家の食卓」等今まで20%を超えるような高視聴率のバラエティ番組が、なかなか20%を超えるのも厳しくなったという事も原因です。またドラマの視聴率が昨年来1ヶ台を連発したこともあり、結果的にはそのような原因でプライムタイムを落としました。

この4月は裏番組等の視聴者の分析等を行い、新しいエンタテインメントのソフトを開発しようと、プライムタイムはかなり大幅な改編をしました。特に木曜日の19時、20時をはじめとして、思いきって20代、30代の若手のクリエイターを投入して、積極的に戦いに出ようと試みます。月曜日は、YTV制作による22時のドラマ枠が大変苦戦しており、この枠のドラマがなくなり、日本テレビ制作の21時のエンタテインメントの枠をYTVに渡して、月曜日の21時の枠を22時に降ろして、数字を取りにいかうというのが、この4月の改編です。

先週、MLBのプレシーズンゲームの巨人VSヤンキースの試合が3時間半ありました。平均20.5%、松井がいいところでホームランを打ってくれまして、瞬間最高のレイティング27.1%。野球一色になりますが、火、水と大リーグの公式試合2試合放送しまして、金、土、日の巨人VS阪神戦、こういう格好でいいスタートが切れればと思っています。

いずれにしても、年間のレイティングも現在のところプライムタイムが0.8%負けています。3月にこの汐留にまいりました。初心に帰ってこの4月から新しいスタートを切って、やはり11年連続年間トップをとりにいく所存です。

2. 開幕目前、G戦中継への期待について

記者：まもなくペナントレースが始まります。野球中継と視聴率の問題をからめて、会長にその期待を。

氏家齊一郎会長：

堀内監督は、今年のジャイアンツ戦を予想して、3点や4点先行されていても必ず逆転してみせるという話をしていましたが、我々にとってこれは非常にいいことです。そういうドラマが度々出てくれば、レイティングがトップになることは間違いない。逆転に次ぐ逆転のような緊迫したドラマをやってくれるよう大いに期待しています。

記者：今年のオープン戦は苦しい立ち上がりだったと思いますが。

氏家会長：堀内監督は、オープン戦のときは、各投手とも自分の欠点をはっきり出で、それを修正するというのが一番いいので、最初から、うまく行き過ぎると、なかなか本番になってうまくいかないと言っていました。大投手であった堀内監督がそう言うなら、安心なのかなと思っています。

3. 3月期末における業績予想について

記者：3月期末ということで、業績予想状況を

氏家会長：3月期は、今細かいことを発表できないが、経常利益が230～240億円でしょうか。純利益は130億前後というふうに予定しています。しかし、去年までは放送収入でいえば6年間トップだったわけです。それが今回はやはり2位局に若干逆転されるかもしれない。その点が反省材料なので、今期はさらに全力を挙げて、再びトップを取り戻すようにやろうと思っています。

記者：広告の事情が回復しているという声も聞きますが。

氏家会長：トータルとしては、ぼつぼつ回復しています。広告事情はトータルとしていいのではないかと思います。ただ、その中でのシェアの取り合いになるので、これを取るか取らないかという勝負、つまり、上がった部分が10%だとすると、どこの社が3%取り込み、どこの社が1%しか取れなかったかという話になります。その辺が勝負になると思います。

記者：放送外でも、各社とも新規事業で頑張っているようですが。

氏家会長：今のところ、各社とも最近発足させた事業で大きく当たっているところはほとんどありません。ただ、しばらく我慢すれば伸びるだろうということでやっているところが多い。だから、我々のところでもここ5年来でつくった子会社、関連会社で、小さいけれども収益体制がはっきりしているところがありますが、全体の収益に関与するまでまだ伸びていません。その辺が今後の問題になってくるかなと思っています。

それから放送以外の収入というのは、収入も上がるけれど、支出もあるから、実際問題としては、プラスマイナスゼロみたいなもの。ただ売り上げを上げようと思えば幾らでも上がる。例えばイベントで100売り上げたとなると、一応自分のところに100を立てる契約をして、それからすぐそのイベントに100を返すわけです。そうすれば自分のところの売上げがふえる。そういうやり方もありますが、我々はその方法は取りません。

4. “パカパカ”問題など総務省の嚴重注意への取り組みと民放連の見直し作業について

記者：パカパカ問題等で、総務省から嚴重注意を受けられ、民放連でも見直しの作業を行っているということですが、どのような取り組みをされているのですか？

間部耕幸社長：

3月12日に総務省から嚴重注意を受けました。その内容は、視聴者に対し悪影響を及ぼしたとする事例はなかったが、「踊る！さんま御殿!!」については、民放連放送基準のガイドラインに規定する限度を超えた光の手法を用いており、放送法の規定に抵触したとされました。また、「¥マネーの虎」については、サブリミナル的手法を用いたとの誤解を生ずる映像を挿入したことは、放送法の規定から見て、適正な運用に遺漏があったとされました。

日本テレビとしては真摯に受け止め、周知徹底し、再発防止に努めています。また、類似番組についても日本テレビ独自の調査を行い、今のところ問題があるという報告は受けていません。ただ、パカパカ問題については、ニュースにおけるカメラのフラッシュでチカチカとする部分や、雷の光る映像等は、意図として行っていないませんが、基準を超えてしまうケースがあったと聞いています。

また、現在ITC（国際電気通信連合）では、国際的なガイドラインづくりに向けて既に検討が始まっています。

民放連でも放送基準審議会に映像手法等研究特別部会をつくり、放送基準やガイドラインの点検、見直しを本格的に進めています。3月19日に第1回部会が開かれ、第2回が30日開かれると聞いています。また、NHKとも協議を開始したと報告を受けております。この部会は、在京5社の制作や技術、番組講座の各担当者が14名で構成されており、当社から幹事1名と委員2名を参加させています。これについては社を挙げて協力したいと考えている次第です。

5. BPO「子供向け番組についての提言」への対応

記者：BPOから「子供向け番組についての提言」に関して考えを伺いたいと思います。

山根編成局長：放送と青少年に関する委員会から、19日に子供向け番組についての提言を受けました。原委員長から4項目ほどございまして、この提言につきましては、非常に関心を持って受け止めなければいけないと考えています。

日本テレビとしては、月曜日の19時のアニメ番組、「犬夜叉」や「名探偵コナン」、金曜日の16時から今度「花田少年史」というアニメ番組を立ち上げます。その後が「それいけ！アンパンマン」というアニメ番組をやっております。

この他、「ザ！鉄腕！DASH！！」という番組を放送しており、無公害車のソーラーカーを日本一周走らせるとか、DASH村で農村の米づくりから果物、野菜等を作り、農作物が最終的に消費者の口に入るまで、いかに苦労、努力をして作られているかという番組も放送しております。

スポンサーの事情等もありますが、土曜日の18時半からの「冒険！CHEERS!!」、これは一社買いのスポンサーですが、小学校の低学年から中・高校生までが毎週週一でレギュラー出演して、自然との触れ合いを通じて、皆が協力し合って、観察小屋を建てたり、自然科学の実験をしたり、人と自然の共生についての触れ合いを扱った番組を放送しています。

今後はBP0の提言を受けて、在京キー局の各社がどのようにこの提言を活かせるかということを含めて、民放連レベル、またNHKも入った形で検討する必要性があるかと思います。

6. 汐留完全移転の諸設備運用状況

記者：汐留移転後、設備の運用に問題はありませんか。

間部社長：2月29日に汐留で稼働を開始してから、現在まで4週間経過しております。こちらのメディアセンターでは、地上アナログ放送とデジタル放送、それからネット局への配信、BS放送、CS放送（G+とNNN24）、CATVへの配信など、6系統の番組を一括コントロールするという大きな設備になっていますが、今のところ概ね安定した放送を行っています。現在万が一のトラブルに備え、麹町と汐留の並行運用を行っています。4月はじめには麹町のマスターの運用を終了させます。汐留のみの運行でも大丈夫であろうとの判断です。

また、メディアセンターの稼働とともに、汐留の各スタジオをはじめ、全放送設備もフル稼働を始めました。こちらも順調に動いています。従いまして、「ズームイン!! SUPER」をはじめとする生情報番組、報道番組、これらがすべてHD制作となります。東京ドームの巨人戦ナイター中継もすべてHD制作で、音声も5.1サラウンド、番組に連動したデータ放送もお送りします。これにより、地上放送の4月編成は、HD比率が総放送時間の58%に達する予定です。このHD比率は民放キー局の中では最高の比率となり、地上デジタル放送の普及に貢献できるのではないかと考えています。

記者：そのHD制作ですが、今後はどのようになりますか。

間部社長：総務省からHD比率を50%以上にしてほしいと言われておりますが、既に私どもは58%です。視聴世帯は、東京はまだ12万世帯ですが、今年の秋からは640万世帯に増えますし、すでに関西地区は280万世帯、中京地区は230万世帯ということで、今後も50%は維持していきたいと考えています。

山根編成局長：番組については、ナイターシーズンが終わる10月以降どの番組をHD化するかまだ決めていませんが、プライムタイムを中心に現在考えています。このため、10月以降、生田スタジオでHD制作のドラマができるようになり、現在準備を進めています。

記者：地上デジタルのモバイル放送への期待感は？

間部社長：携帯端末に送る方式が、AVCH264に決定したので、今後普及が早まるのではないかと考えています。それに向け、データ放送もちろん、番組のサイマル等も考えています。このデータ放送の基礎になっているのは、最初にスタートした文字多重放送です。NHKのパターン方式に対して、コード方式という日本テレビ方式をつくり、日本だけでなく、アメリカ、カナダでも特許を取っており、技術的にも十分対応できる能力を持っています。

これにソフトやコンテンツをどのように対応、開発していくかということになりますが、これについても他社に先駆け、様々な検討をしています。おそらく再来年には確実に出せると思っており、トップでスタートできる自信を持っております。

7. 「新しい番組評価基準を考える会」の今後の見通し

記者：「新しい番組評価基準を考える会」の進捗状況と、今後の見通しについて伺いたいと思います。

萩原敏雄副社長：

「新しい番組評価基準を考える会」は、昨年の12月から始まり、4回にわたり開催しています。今までは広告主協会、あるいは業界、業協の電通、博報堂の方などのお話を伺い、勉強を兼ねながら議論を押し進めているという状況で推移してきました。

今回は4月6日ですが、5月ぐらいには実際の具体案作成の作業に入りたいということで進めています。できれば10月改編あたりから、視聴率は今まで通りですが、視聴率以外の番組評価、番組評価は結局クリエイター評価にもつながるわけですが、その基準になるような何らかの具体案を10月から始められるようにしたいと、委員の方にはお願いをしております。

そのほかの評価基準とは別に、こんな考え方はどうだろうかという話も出ております。例えば文学に芥川賞、直木賞があるように、テレビの番組でも芥川賞、直木賞のような賞があってもいいのではないかと、映画の世界にあるアカデミー賞みたいなことをやれば、それはそれで視聴率以外にクリエイターの士気も上がるのではないかと等の意見も出ております。そういった意見も含めて具体案と付随的な考え方を含めて、できれば6月までには具体的提案をしたいと思っています。

民放連と連動するとはあまり考えておりません。あくまでこれは日本テレビの会ですので、スケジュール的にも特に民放連のスケジュールを意識してということではなく、10月から何らかの形で実施ができる案を作りたいというのが現状です。

8. 下請法施行への社内対応と感想

記者：下請法というのが4月に改正になるということで、それについての対応を伺いたいと思います。

間部社長：日本テレビではこの下請法の対策プロジェクトを設置して、積極的に対応しています。関係各部署の社員と関連会社等に周知徹底を図るために、今まで十数回にわたり、下請法の説明会を開催、同法の遵守を呼びかけているところです。

また、発注書面のひな形を作るなど、4月1日から施行に向けて具体的な準備も進めています。具体的には文書管理の保存ルールとか、あるいは社内監査体制の構築など検討してきました。この法は製造業などの業界を対象として運用されてきたもので、それに情報成果物作成や役務提供なども広く網をかけたという状況になっています。私たち放送業界は、報道番組や情報番組など、準則な対応をしなければいけないという特異性もあるので、この点について各方面とも検討を対応していかなければならないと考えています。

9. その他

記者：氏家会長は長嶋さんのところへはお見舞いに行かれたか。

氏家会長：今、完全面会謝絶にしているので、お気持ちはありがたいがと人づてに聞いています。

記者：回復の見通しは、いかがですか。

氏家会長：あの病気はケロッと治るんだよね。全く意識不明になっても、ケロッと治って、どこに病気の跡があるのかという人もいます。だからそういうことを期待していますね。

記者：視聴率問題以降、多少なりとも日テレ離れは感じられますか。

氏家会長：一般の視聴者の方というのは、視聴率がどうのこうのという騒ぎはあまり関係がないようです。面白ければご覧いただけるということで、今確かに残念ではあるけれども、我々の番組の力がトータルとして落ちてきたと。だからそれを何としても盛り返すという状況だと思っています。

記者：明日発売されます週刊誌の中で、「ニュースプラス1」のやらせが掲載されますが、それに関しては。

細川知正専務：

広報に取材が入っているのは事実です。これは2つありますが、1つは去年の11月です。実験のやり方が本当に適切だったかどうかという事を調べています。

もう1つは3月ですが、これはアンケートのとり方が本当に適正だったかどうか、その処理が適正だったかどうかです。いずれもプロダクションのご協力をいただいて作っているパートなので、それぞれ今、先方さんと事実関係というか、ニュースの中身を慎重に精査しています。残念ながら古い部分も含めて、先方さんの個々の証言が必ずしも一致していないので、今はっきりこうだということが言い切れませんで、今もう少し調査をしたいと思っています。

(了)